2015 年 12 月 4 日号
リスクフラッシュ 229 号

Risk Flash No.229
(Vol.6 No.27)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第 1 回：反転授業の実施における事前学習ビデオの制作・・・Page 1
●研究紹介：金秉基・・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第 2 回

反転授業の実施における事前学習ビデオの制作

非常勤講師　中塚智子（なかつかともこ）

本科目（「映像表現入門（ひこねびと第 3 弾）」）では反転授業形式を採用した関係で自宅での事前学習教材ビデオ（映像）を作成しました。

今回作成した映像は、①iPad の基本操作と三脚使用方法(5 分 53 秒、以下、05:53 と略す)と②Perfect Video(編集アプリ)の基本操作（08:43)、の 2 点です。

①iPad の基本操作と三脚使用方法では、iPad の基本操作、カメラの基本操作、三脚の使い方、iPad を固定する、撮影の基本、三脚を使わない撮影の 6 つのテーマで作成しました。一方、②Perfect Video(編集アプリ)の基本操作では、アプリ基本操作、トリミング、トリム、文字の入力、トランジション、動画の並び替え、オーディオの編集、ビデオの書き出しの 8 つのテーマで作成しました。

映像制作上特に工夫した点として、①と②においてタイトル部分で背景にアニメーションを配置し、そのタイトルデザインは専用ソフト Illustrator により作成、かつサウンドエフェクト(音響効果)も加えました。また、テーマごとに変化のある BGM や、ナレーションやテロップなどを全編で挿入し、視聴する学生が画面に意識を集中できるように仕上げてあります。これらの映像は実際に iPad を使用している様子をカメラで撮影し、事前により具体的なイメージが出来るよう考えました。映像ストーリーでは、「映像表現入門」など、これまで iPad を使った講義中に学生から質問が多かった項目を内容に取り入れました。②においては、映像の作成で終わるのではなく、映像データを書き出し、実際にサイトへアップロードが出来る形になるまでを収録し、学生が講義外での活動にも生かせるような実践的内容となっています。

今回の事前学習教材ビデオの取り組みにより、学生の事前事後学習時間の確保と向上、教室授業での解説時間の省略等、いくつかの成果が得られました。なお、本科目での反転授業の取り組みは試験的要素も含まれています。よって今後もよりよい教材コンテンツ作成に努め、以後の反転授業の質的向上を考えていきたいと思っております。

※「映像表現入門（ひこねびと第 3 弾）」配信ビデオ教材（URL）（9/11 号にも掲載・再掲）
①ipad の基本操作・三脚の使用方法
https://www.youtube.com/watch?v=ZxrbyfMx-9w&feature=youtu.be
②アプリ(perfect video)基本操作
https://www.youtube.com/watch?v=bRYMX8xDJps&feature=youtu.be

研究紹介

朝鮮の経済開発と国際協力：国際機構の開発援助および経済協力による開放と改革

経済学科准教授　金秉基（きむぴょんき）

地球上で起こっている貧困と飢餓、紛争と内戦、腐敗と汚職、環境、人権など様々な問題は、その大半が開発の遅れている国や地域で起きています。北朝鮮も長年にわたる閉鎖的な独裁政権による深刻な経済低迷が続いており、近年は食料不足、エネルギー不足、原資財や中間財の不足などによる供給力の低下が顕著です。東北アジアの繁栄と平和維持のためには、北朝鮮の貧困問題の緩和は非常に重要だと思われます。世界銀行（World Bank）やアジア開発銀行（ADB）、国連（UN）、経済協力開発機構（OECD）など国際機構はミレニアム開発目標（MDGs）の達成のために途上国への経済・社会開発、教育開発、人材開発など様々な支援を行っています。しかし IMF、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機構に加盟していない北朝鮮は、国際社会から得られる支援は限られ、グローバル化の恩恵や後発性利益（late comer's advantage）を享受することができません。

アジア開発銀行やアジアインフラ投資銀行（AIIB）など国際機構の開発援助は、道路や鉄道などのインフラの整備や経済特区の整備、それに伴う海外直接投資の増大を可能にします。国際機構の開発支援は、経済的・社会的構造改革および漸進的な政治改革をもたらすと期待できます。物的資本および人的資本の蓄積は経済成長に非常に重要な役割を果たします。労働や資本といった生産要素の投入が収穫逓減の法則に従うと仮定すれば、東北アジアの主要経済主体といえる日中韓はいずれ低成長あるいは定常状態に直面するでしょう。日中韓の豊富な資本や技術を北朝鮮に投資することが可能であれば、北朝鮮の経済成長のみならず東北アジアの経済活性化にも寄与すると思われます。

北朝鮮の周辺には、人口 15 億人と国内総生産（GDP）16 兆ドルという巨大市場が立地し、生産コストを抑え、高い収益率を目指して海外の投資先を探している企業が数多く存在しています。日中韓の資金や先進技術の導入による消費財の供給能力の向上、そしてこれらの国の消費市場を活用できれば、北朝鮮経済の離陸（take off）はそれほど難しいものではないでしょう。1960 年代、南北問題（韓国と北朝鮮の対峙）を抱えながら経済開発を推進せざるを得なかった韓国の初期条件と比べ、北朝鮮は良好な環境のなかで経済開発を進めることができます。また開発が遅れているアフリカ諸国と比べても恵まれた立地条件であるといえます。しかし国内市場を閉ざした状況ではこのような成長潜在力を活用することはできません。

長い経済低迷により資本蓄積は進まないうえに、鉄道や道路、港湾、発電所といったインフラは老朽化しています。また公教育のなかで思想教育を受け、慢性的な栄養不良状態の労働力を考慮すると、人的資本の蓄積も遅れているというしかありません。物的・人的資本の不足のみならず、生産性向上のために必要不可欠な私有財産権と経済インセンティブは保障されていません。さらに一貫性のない独裁政権は ODA（公的開発援助）および民間資本導入の大きな障害となっています。政治の腐敗度やカントリー・リスクが非常に高いため、民間金融機関の融資や民間企業の投資は期待できません。このような国への資金融資や開発援助は国際機構の重要な役割の一つです。北朝鮮の政治・経済体制を民主主義・市場経済へと移行していく唯一の方法は、国際社会からの経済協力に他なりません。国際機構からの開発資金流入がシグナルになり、民間資金の流入を誘発します。

経済開発のためには開発資金調達は何より重要ですが、国内貯蓄は進まず、北朝鮮をめぐる国際環境は非常に厳しい状況です。北朝鮮が直面している経済的困難を国際社会の支援によって緩和することができるか、開発資金をどのように調達し、いかに効率的に配分して経済開発を推進していくかについて研究しています。

リスク研究センター通信

本日、12 月 4 日（金）　滋賀大マルシェ～環境こだわり農産物直売市～が開催されます。

詳しくは、
http://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2013/02/marche_12.pdf　をご覧ください。

HP にも掲載：

http://www.shiga-u.ac.jp/2015/11/18/36612/

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp